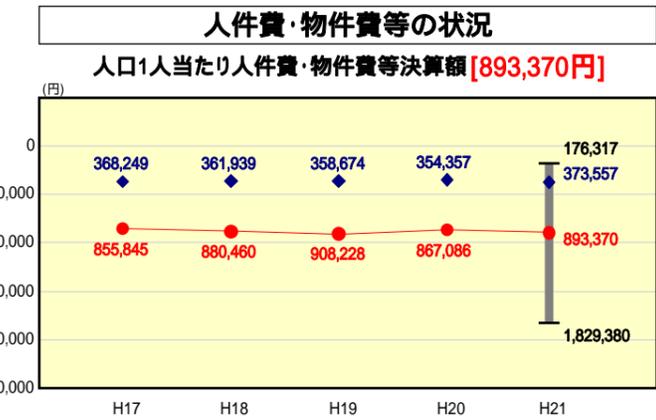
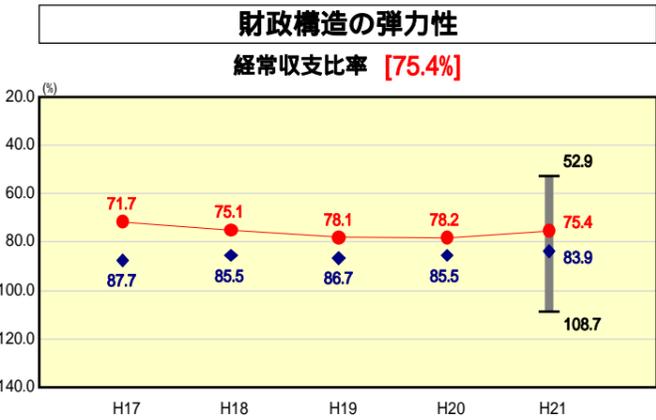
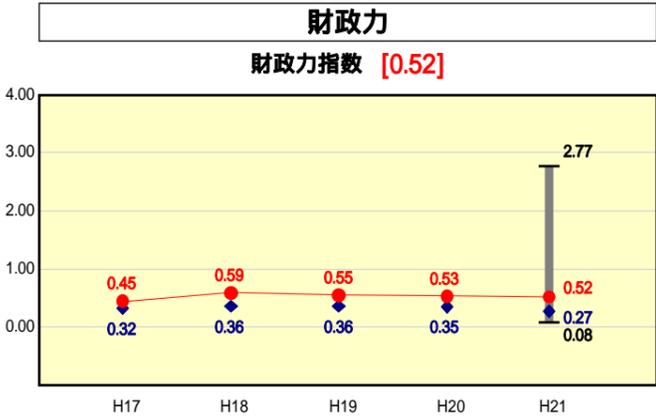


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	617人(H22.3.31現在)
面積	390.50 km ²
標準財政規模	952,413千円
歳入総額	1,515,424千円
歳出総額	1,416,610千円
実質収支	93,113千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

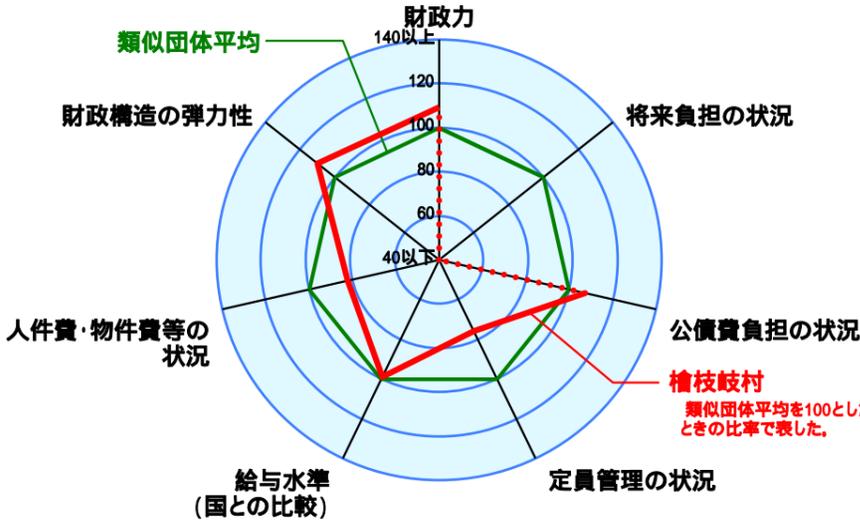
分析欄

【財政力指数】
水力発電の立地により、他の類似団体に比べ比較的税収の割合が多いが、毎年施設の償却により減収となっているため、ここ数年は連続して低下している。ただ、公債費における財政需要が、大きく減少していく見込みであることから、今後数年間は大幅な低下はないものと予想される。

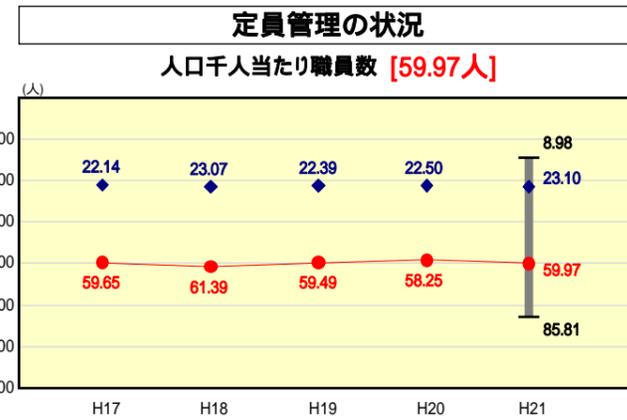
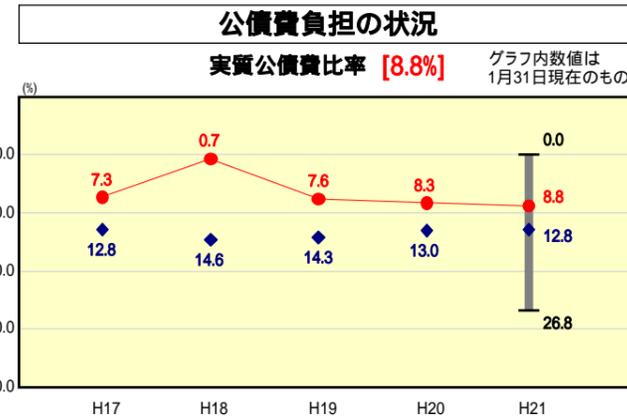
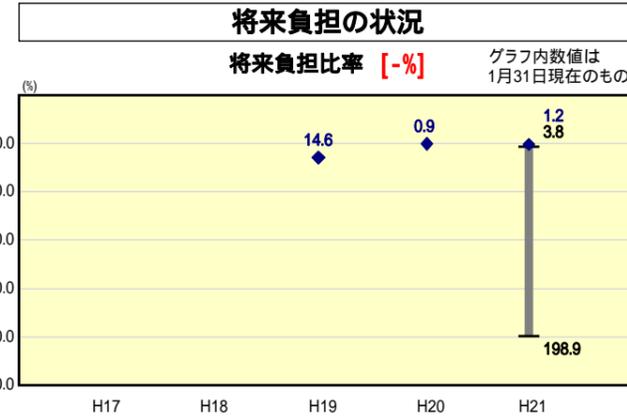
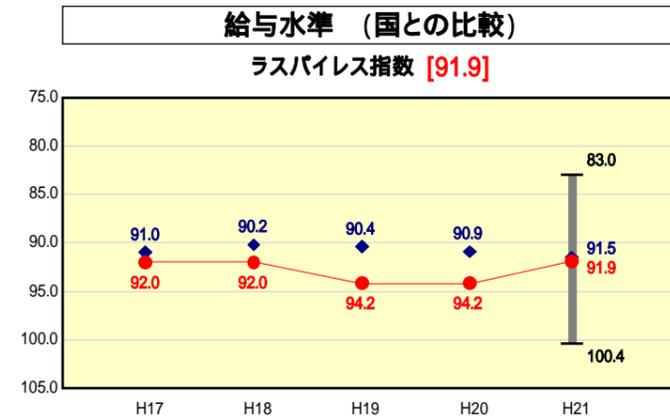
【経常収支比率】
下水道事業会計の分流式下水道等に要する経費の繰出金が上昇したが、起債の償還の終了に伴い公債費の経常経費は大きく減少し、結果的に昨年度に比べ2.8ポイント改善した。今後も経常経費の抑制を図り、比率の維持に努める。

【実質公債費比率】
地方交付税措置のある地方債の割合が多いことと、特別会計への繰出金等の準元利償還金の抑制により、実質的な公債費の比率は、他の団体に比べ低い比率となっている。今後も適正な公債費負担に努める。

【将来負担比率】
実質的な住民負担はなく将来負担の健全性は保たれている。



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【ラスパイレス指数】
給与水準は、全国町村平均を下回り、昨年度より2.3ポイント改善したが、これは、職員の構成階層が変わったためである。

【人口千人当たり職員数】
行政が直接事業を展開し、住民の雇用確保を図ってきたことにより職員数は、類似団体平均を上回っている。地域の特殊性や住民生活の満足度などを考慮した独自性のある定員管理を実践していく必要がある。

【人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】
人口規模が極端に小さいため、1人当たりのコストは必然的に大きくなり、比較するには困難であるが、住民サービスの低下につながらない範囲において人件費等の削減に努め数値の改善を図る。

類似団体内順位
7/60
全国市町村平均
0.55
福島県市町村平均
0.50

類似団体内順位
1/60
全国市町村平均
92.8
福島県市町村平均
90.1

類似団体内順位
15/60
全国市町村平均
11.2
福島県市町村平均
13.6

類似団体内順位
58/60
全国市町村平均
7.33
福島県市町村平均
7.43